

2021年2月25日  
日本ガス協会

## 日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

### 1. 福島県沖で発生した地震の影響について

東日本大震災から間もなく10年を迎えようかという2月13日夜、福島県沖を震源とする地震が発生した。被災された皆さまには心からお見舞いを申し上げます。供給エリア内で震度5強以上の揺れが発生した都市ガス事業者も多数あり、最大で震度6強というところもあったが、どのガス事業者も供給設備や製造設備に大きな被害はなく、緊急停止といった事態は発生しなかった。

このように地震の規模に対し、比較的軽微な被害で済んだ背景のひとつとして、ガス導管の耐震化を始めとした各種対策も相当効果があったものと考えている。

東日本大震災から今日までに我々ガス事業者が取り組んだ地震対策の例をご紹介しますと、まず導管については、地震に強いポリエチレン管等への積極的な取替えにより、低圧ガス導管の耐震化率が2011年末の80.1%から2018年末で89.5%に向上した。国の安全高度化目標である2025年度末90%についても、前倒し達成が確実な状況である。

また、東日本大震災の大きな特徴は津波であったが、この震災を機に、津波被害が想定される各事業者は、重要な電気・ガス設備等のかさ上げなどの津波・浸水対策を強化した。

加えて、より一層の取り組み強化として、速やかな応援体制の立上げに向け、事前準備事項の整理を行うとともに、各事業者とガス協会が連携しての「応援受入演習」を開始した。

さらに、お客さまへの分かりやすい情報提供とともに、復旧作業の円滑化のために、「JGA復旧進捗見える化システム」を開発し、会員事業者が

利用できるようするなど、災害時の情報発信を強化した。

この他にも取り組んだ事項はあるが、災害対策にこれで十分ということではなく、今後も継続することで、災害に強い、より安全で安定したエネルギー供給に貢献してまいりたい。

## 2. 地方ガス事業者の課題と取り組み

ガス事業者の課題は、「低・脱炭素化」「レジリエンス強化」に加え、特に地方ガス事業者特有の課題として「人口減少（その対策としての地域活性化）」の3つが挙げられる。各地方ガス事業者は、置かれている状況は地域によって異なるものの、それぞれの事業基盤となる地域の状況や環境を踏まえ、各々のポリシーを持ちつつ、自治体や地元企業、地域住民の皆さまと協力しながら3つの課題の解決に向けて主体的に取り組んでいる。これらの様々な取り組みが、「地域の持続可能性」と「経営基盤強化」の達成へとつながっていくと考える。

これら地方ガス事業者をサポートするために、日本ガス協会では、2019年4月に「地方ユニット」を創設し、支部組織である7地方部会から会員事業者の課題を吸い上げ、解決策の検討に着手している。

具体的な取り組み例を3つ紹介する。1つ目に、「事例の共有・課題の共有の場の提供」の視点では、例えば、2月3日～26日まで「地域活性化フォーラム」をWeb開催し、地域活性化に資する講演や、他社の参考になるような事業者の取り組み事例を全国の会員事業者へ情報発信している。

2つ目に、「技術や経験の水平展開」の例として、「コージェネレーション・地域エネルギーシステム協議会」がある。当協議会では、全国10のエリアで行政と協力し、地域特性に合わせたエネルギーシステムの水平展開を行っている。

3つ目は「PRツールの配布」。自治体等に対して、将来に向けたガスの

役割を発信するために「分散型エネルギーが創り出す 2050 年の未来」という冊子を作成し、会員事業者に活用いただいている。

これらの取り組みに加え、今後はさらにもう一步踏み込んだ事業者支援も行っていきたい。いずれにせよ、地方ガス事業者の課題は、人口減少や少子高齢化といった社会的な問題も含んだ難しい課題であり、一足飛びでの解決は難しいが、長期的に取り組んでいきたい。

以上